

港湾労働関係資料1

平成25年11月
厚生労働省 職業安定局
建設・港湾対策室

○ 港湾雇用安定等計画の施行状況等について

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

(1) 六大港における港湾運送量の推移	・ ・ ・	1
(2) 六大港におけるコンテナ貨物量の推移	・ ・ ・	1
(3) 六大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移	・ ・ ・	2
(4) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移	・ ・ ・	2
(5) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移	・ ・ ・	3

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

(1) 六大港別港湾労働者派遣状況（各年度月平均）	・ ・ ・	4
(2) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数	・ ・ ・	4
(3) 六大港別日雇労働者取扱状況（各年度月平均）	・ ・ ・	5
(4) 小型フォークリフトの人付きリースの状況		
①東京	・ ・ ・	5
②横浜	・ ・ ・	6

雇用秩序維持関係

(5) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況	・ ・ ・	6
(6) 現場パトロールの実施状況	・ ・ ・	7
(7) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況	・ ・ ・	8
(8) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況	・ ・ ・	9
(9) 雇用秩序連絡会議の開催状況	・ ・ ・	10

3. 港湾労働者の雇用改善・能力開発を促進するための方策に関する事項

(1) 港湾運送業における労働災害の発生状況

① 死者数の推移	・・・	11
② 死傷者数（休業4日以上）の推移	・・・	11
③ 度数率の推移	・・・	12
④ 強度率の推移	・・・	12
⑤ 年千人率の推移	・・・	13

(2) 能力開発関係

① 公共職業能力開発施設関係	・・・	14
② 港湾技能研修センター訓練実施状況	・・・	15

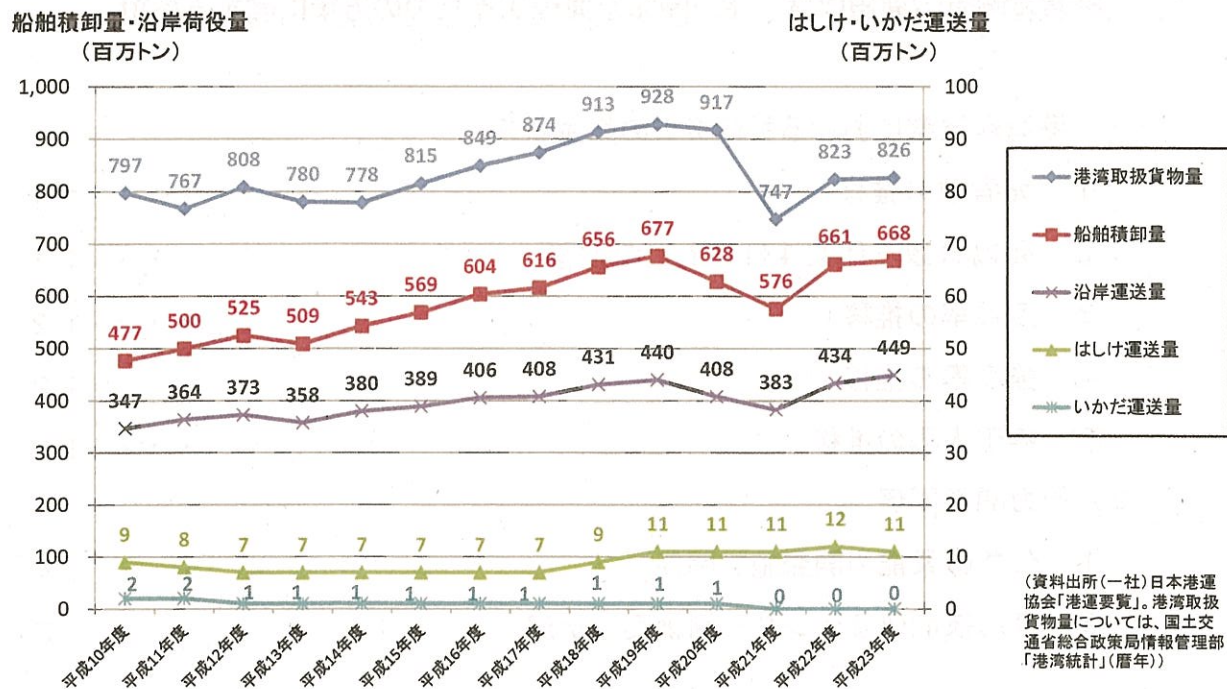
4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

① 雇用管理者研修実施状況	・・・	16
② 派遣元責任者講習	・・・	16
③ 相談実施状況	・・・	17
④ 港湾技能研修センター 相談実施状況	・・・	17

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

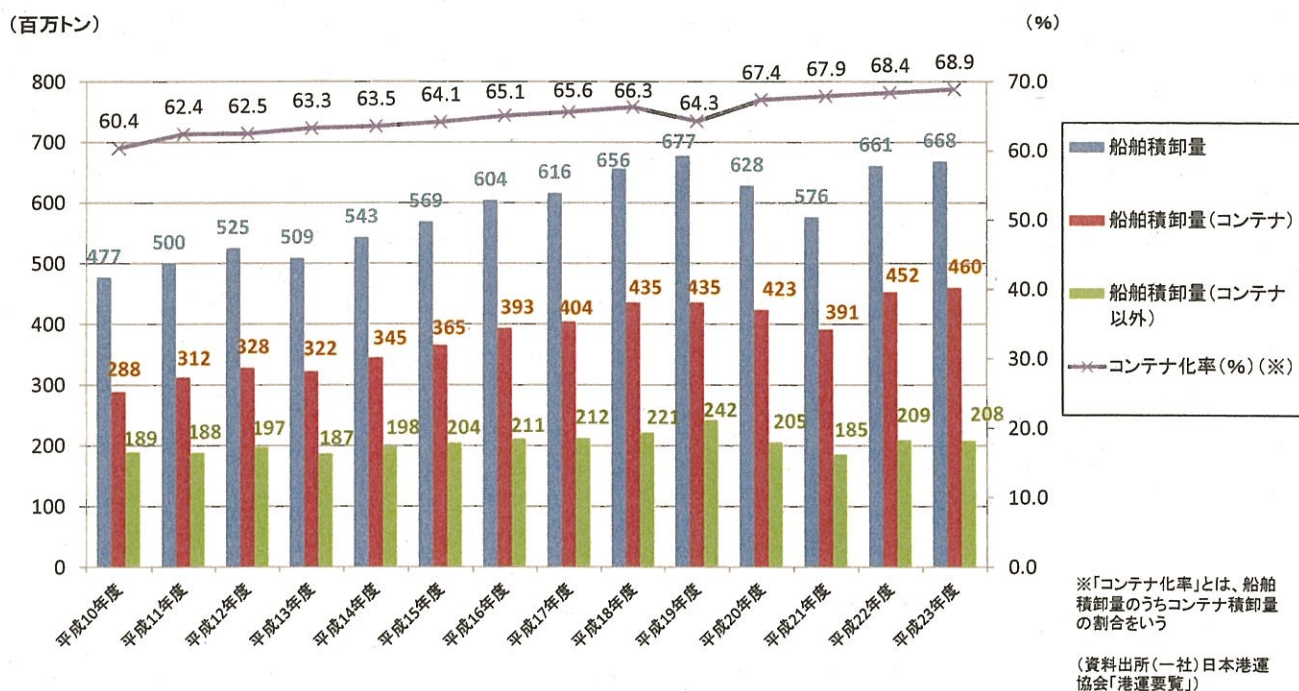
(1) 六大港における船舶積卸量の推移

■船舶貨物取扱量については、リーマンショックの影響により、平成20～21年度は2年連続で減少したものの、平成22年度以降は、平成18～19年度の水準まで回復。



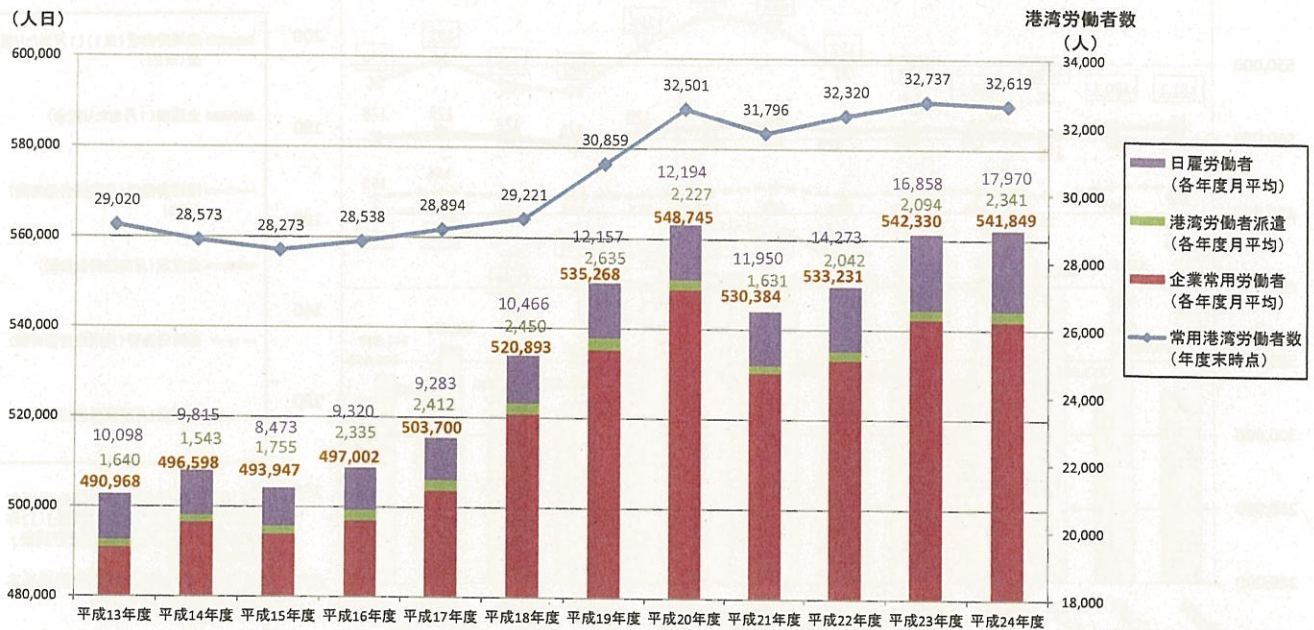
(2) 六大港におけるコンテナ貨物量の推移

■六大港における貨物のコンテナ化率は、高い水準で推移。



(3) 六大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移

■平成24年度の港湾労働者の就労状況は、企業常用労働者（現業＋非現業）による就労が96.4%を占めており、港湾労働者派遣制度の活用による就労は0.4% 日雇労働者による就労は3.2%となっている。

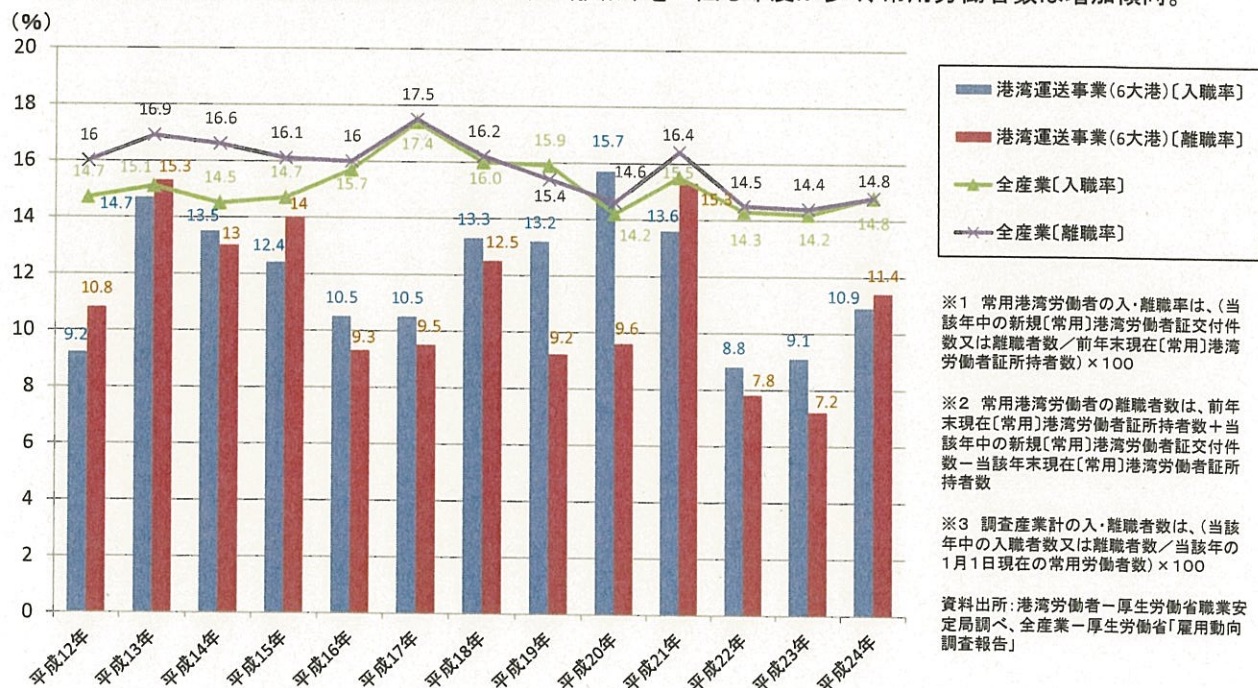


(資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ)

(4) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移

■六大港における港湾運送事業の入職率・離職率は、全産業より、やや低い水準で推移。

■全産業と比較して、港湾運送事業は入職率が離職率を上回る年度が多く、常用労働者数は増加傾向。



※1 常用港湾労働者の入・離職率は、(当該年中の新規〔常用〕港湾労働者証交付件数又は離職者数／前年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数)×100

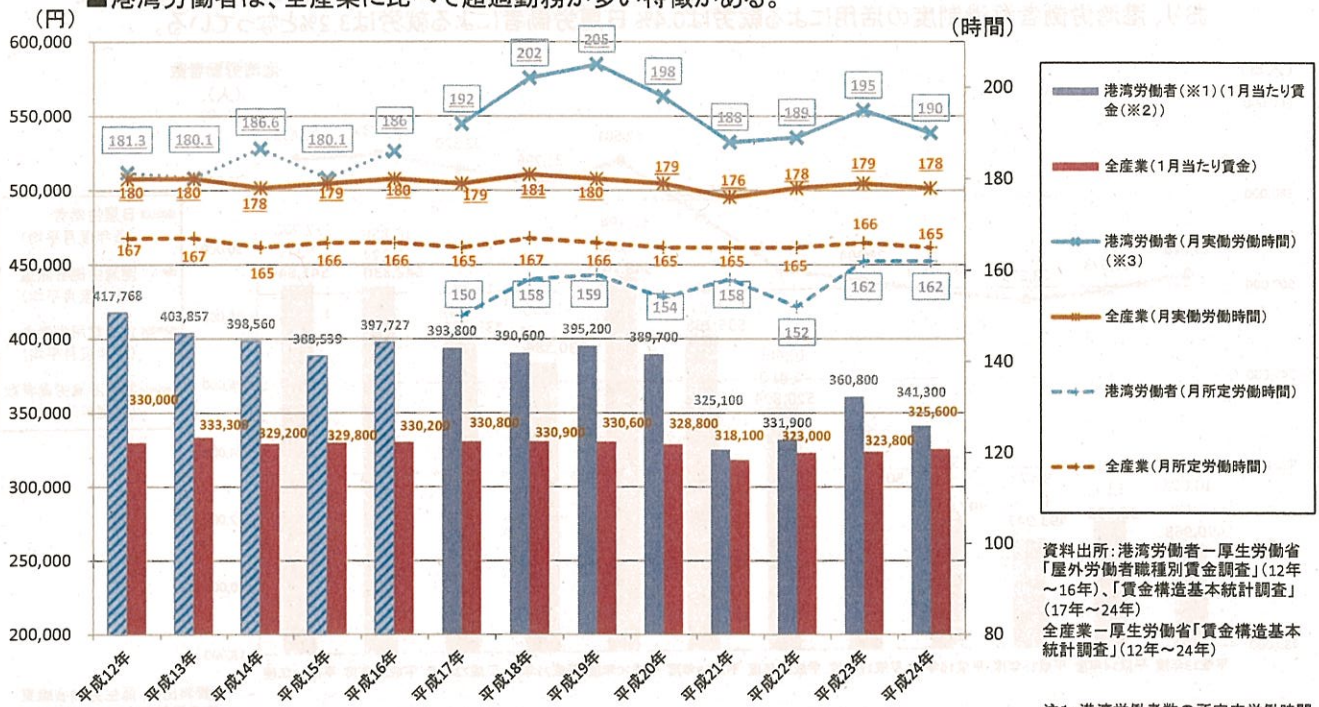
※2 常用港湾労働者の離職者数は、前年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数＋当該年中の新規〔常用〕港湾労働者証交付件数－当該年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数

※3 調査産業計の入・離職者数は、(当該年中の入職者数又は離職者数／当該年の1月1日現在の常用労働者数)×100

資料出所:港湾労働者－厚生労働省職業安定局調べ、全産業－厚生労働省「雇用動向調査報告」

(5) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移

- 港湾労働者の月所定の労働時間は、全産業より低い水準で推移。
- 港湾労働者の月実労働時間は、全産業よりも高い水準で推移。
- 港湾労働者は、全産業に比べて超過勤務が多い特徴がある。



※1 斜線部(平成12～16年)については、(1人1日平均日給給与額)×(1人1月平均実労働日数)により算出
 ※2 「1月あたり賃金」とは、「きまって支給する現金給与額」
 ※3 点線箇所(平成12～16年)(1人1月平均実労働日数)×(1人1日平均実労働時間)により算出

資料出所: 港湾労働者一厚生労働省「屋外労働者職種別賃金調査」(12年～16年)、「賃金構造基本統計調査」(17年～24年)
 全産業一厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(12年～24年)

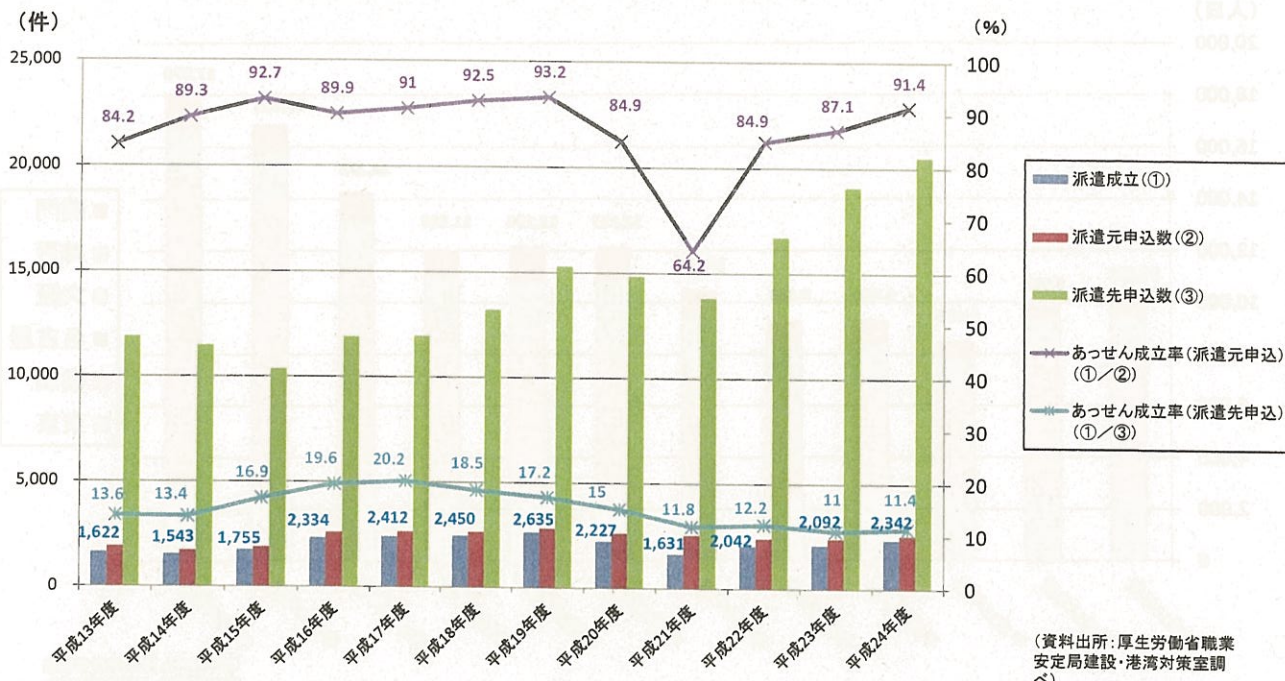
注1: 港湾労働者数の所定内労働時間は17年より把握可能となっている。

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

(1) 六大港別港湾労働者派遣状況(各年度月平均)

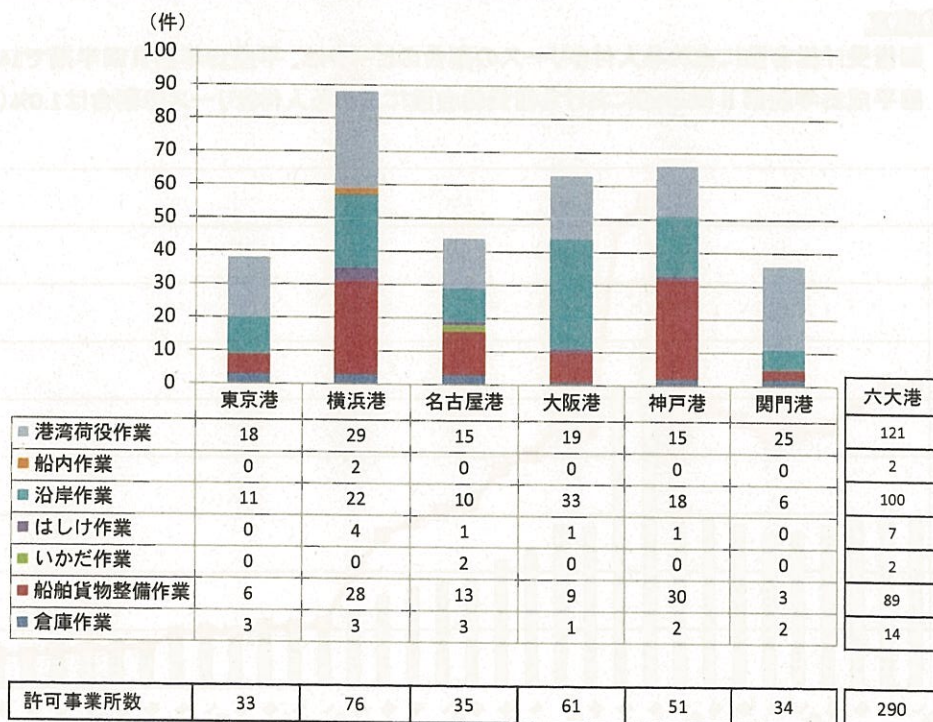
■派遣先からのあっせん申込数は、派遣元からの申込数より多い。

■あっせん成立率(派遣元申込)は、リーマンショック以前の水準に戻りつつある(平成22～24年度)。



(2) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数

年度	新規許可事業所数
12	277
13	19
14	10
15	9
16	3
17	3
18	4
19	1
20	9
21	7
22	1
23	2
24	2
25	2
累計	347
廃止	58
現計	290



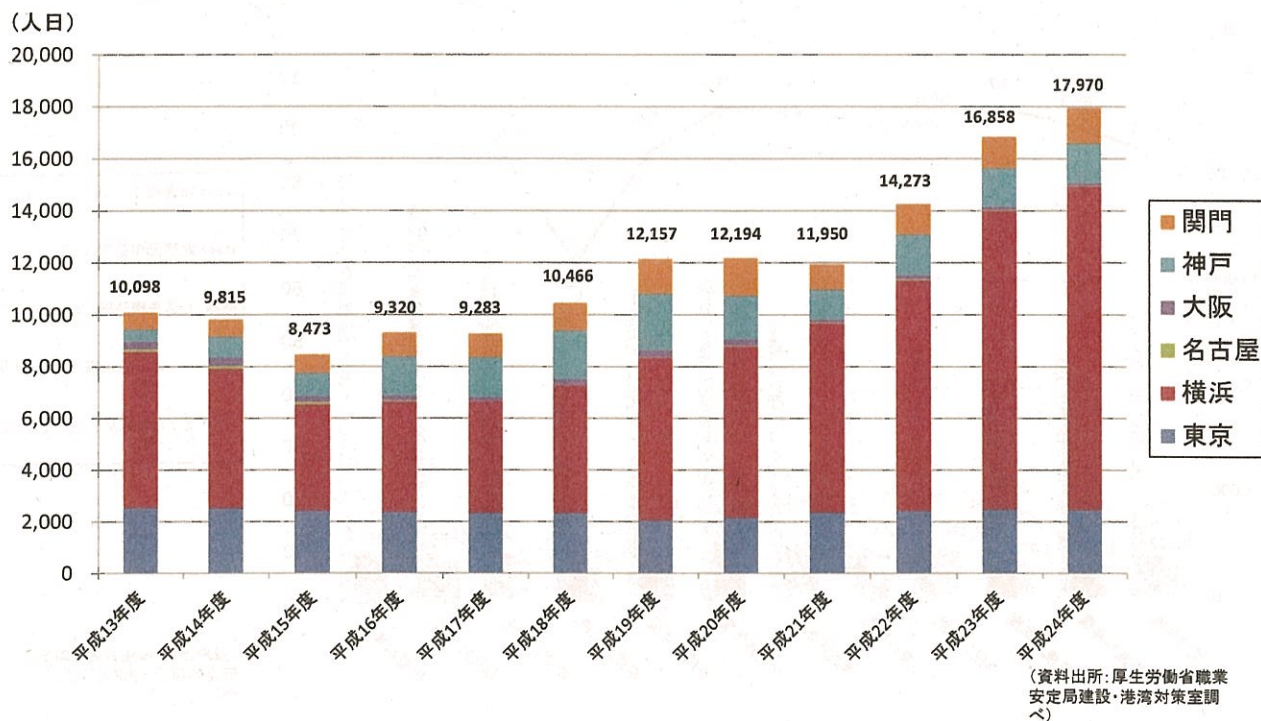
※ 累計は、累積許可事業所数
 ※ 廃止は、廃止事業所数
 ※ 現計は、現在の許可事業所数
 ※ 25年度は、11月1日現在

(資料出所: 厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ)

(3) 六大港別日雇労働者取扱状況(各年度月平均)

■日雇労働者取扱状況は、東京、名古屋、大阪、神戸、関門に関しては、平成13年度よりほぼ横ばい。

■横浜港に関しては、平成15年度以降増加に転じ、平成24年度は12,489人日の就労。

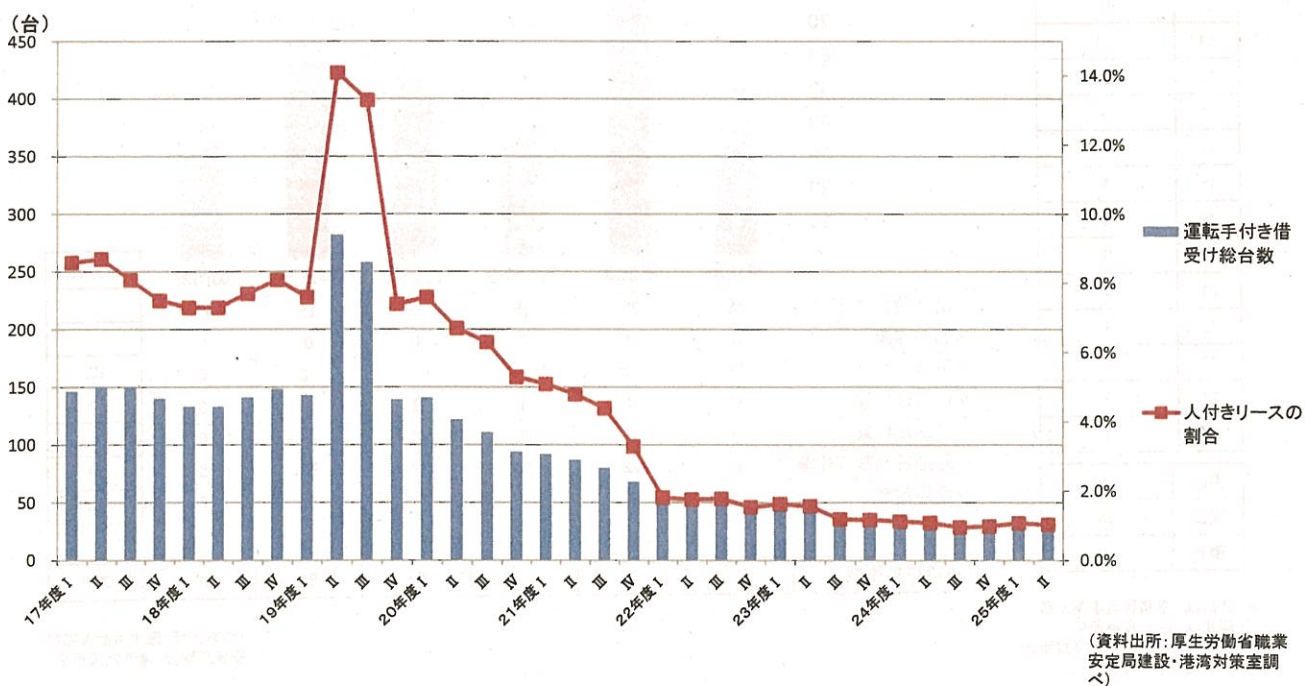


(4) 小型フォークリフトの人付きリースの状況(四半期毎月平均)

①東京

■借受け総台数に占める人付きリースの割合のピークは、平成19年第Ⅱ四半期で14.1%(282台)。

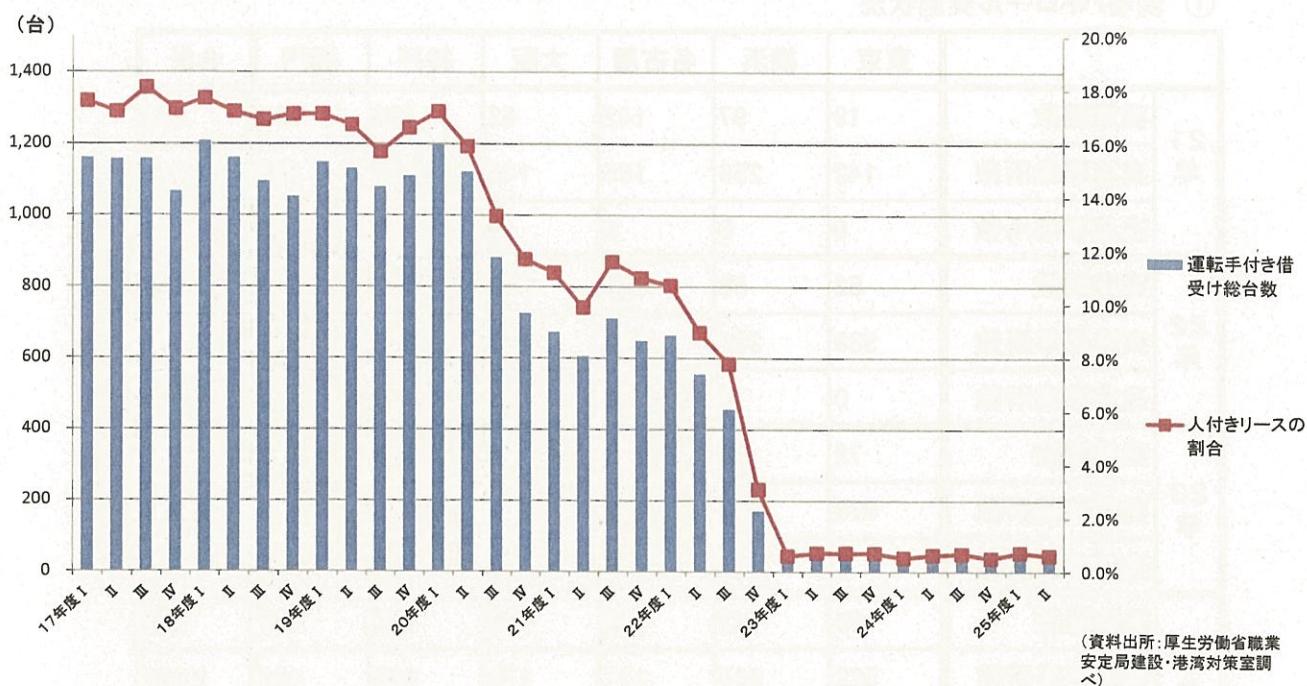
■平成25年度第Ⅱ四半期における借受け総台数に占める人付きリースの割合は1.0%(33台)。



②横浜

■借受け総台数に占める人付きリースの割合のピークは、平成17年第Ⅲ四半期で18.1%(1,158台)。

■平成25年度第Ⅱ四半期では、人付きリースの割合は0.6%(35台)。



雇用秩序維持関係

(5) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況

		(人)					
		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門
24年	計	145	317	122	191	164	84
	(全体に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
		合計					
		1,023					

資料出所: 厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(6) 現場パトロール等の実施状況

① 現場パトロール実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
21年	実施回数	19	97	142	62	106	133	559
	実施事業所数	142	256	155	149	812	307	1,821
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
22年	実施回数	52	58	141	69	112	216	648
	実施事業所数	539	304	162	173	862	521	2,561
	違反事業所数	0	0	0	5	0	0	5
23年	実施回数	72	58	153	76	119	162	640
	実施事業所数	678	483	172	222	900	453	2,908
	違反事業所数	0	1	0	4	0	0	5
24年	実施回数	59	112	160	70	119	132	652
	実施事業所数	522	664	172	170	868	456	2,852
	違反事業所数	0	0	0	5	0	0	5

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

② 事業所訪問指導・立入検査の実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
21年	実施回数	113	9	138	33	106	32	431
	実施事業所数	460	10	220	242	812	52	1,796
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
22年	実施回数	177	22	283	37	95	18	632
	実施事業所数	355	42	402	219	114	50	1,182
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
23年	実施回数	115	25	308	55	89	11	603
	実施事業所数	210	49	404	216	106	47	1,032
	違反事業所数	0	1	0	0	0	0	1
24年	実施回数	35	25	208	59	89	16	432
	実施事業所数	88	33	244	217	107	12	701
	違反事業所数	0	3	0	0	0	0	3

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(7) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況

(単位:回)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
21年	5	26	45	48	18	15	157
22年	4	49	25	41	18	7	144
23年	4	49	35	36	18	25	167
24年	4	50	31	41	17	18	161

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(8) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況

	パトロール・立入検査	広報宣伝活動	その他(会議等)
21年	東京 (1) 共同パトロール 11月25日 (2) 職安パトロール 11月24日 11月26日～ 11月27日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月30日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月12日 11月19日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 海上、陸上キャンペーン	事業所指導会議 11月18日
	神戸 (1) 共同パトロール 11月25日 (2) 合同パトロール 11月29日 (3) 職安パトロール	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月16日
	関門 (1) 共同パトロール 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚	
	東京 (1) 共同パトロール 11月24日 (2) 職安パトロール 11月22、25、26、29日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月30日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月29日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月11日 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 海上、陸上キャンペーン	事業所指導会議 11月18日
22年	神戸 (1) 共同パトロール 11月22日 (2) 合同パトロール 11月18日 (3) 職安パトロール	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月16日
	関門 (1) 共同パトロール 11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚	

	パトロール・立入検査	広報宣伝活動	その他(会議等)
23年	東京 (1) 共同パトロール 11月25日 (2) 職安パトロール 11月21日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月22日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月11日 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 海上、陸上キャンペーン	
	神戸 (1) 共同パトロール 11月21日 (2) 合同パトロール 11月10日 (3) 職安パトロール	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月17日
	関門 (1) 共同パトロール 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚	
	東京 (1) 共同パトロール 11月12日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 公用車による広報活動	
	横浜 (1) 共同パトロール 11月20日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	
	名古屋 (1) 共同パトロール 11月26日 (2) 職安パトロール	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 広報用品配布 (3) 公用車による周知	
	大阪 (1) 共同パトロール 11月11日 11月6、7、12、16、26、27日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 海上、陸上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	
24年	神戸 (1) 共同パトロール 11月28日 (2) 合同パトロール 11月15日 (3) 職安パトロール	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 横断幕、立看板等設置	事業所指導会議 11月13日
	関門 (1) 共同パトロール 11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 懸垂幕の掲揚	

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(9) 雇用秩序連絡会議の開催状況

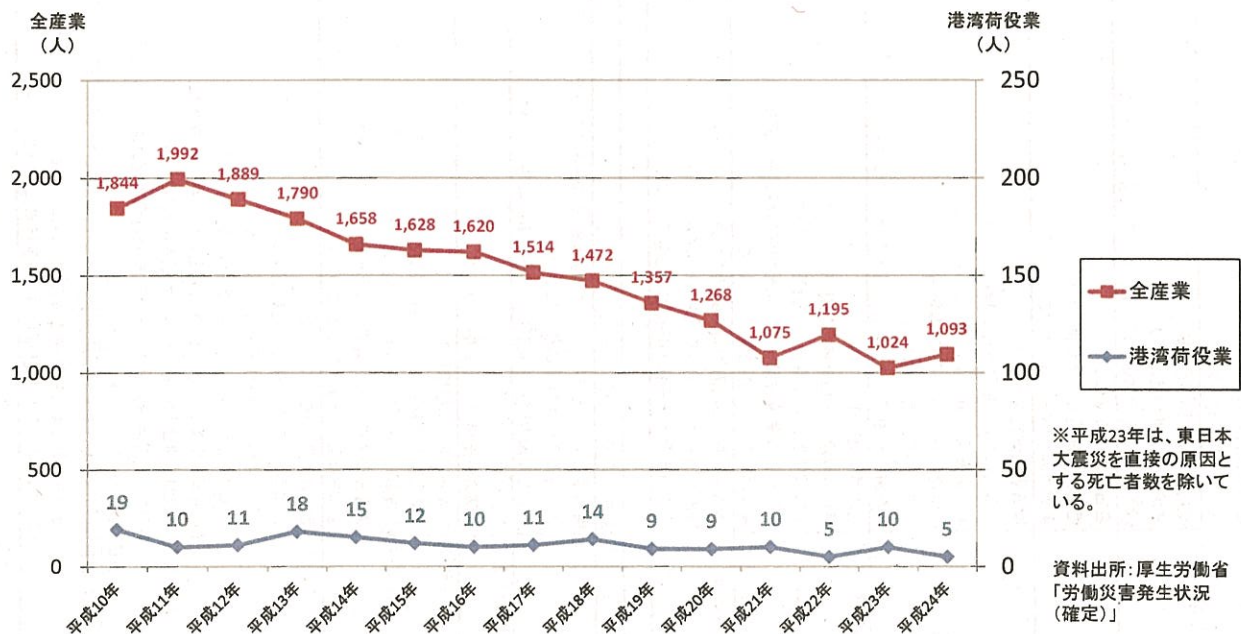
21年	東京	11月25日	雇用秩序維持対策について 共同ハトロールについて
	横浜	11月24日	横浜港・川崎港の港湾労働の現状について 港湾労働派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化期間における行事事務等について
	名古屋	11月30日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化期間について 港湾共同ハトロールについて
	大阪	7月3日	港湾雇用安定等計画について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について 共同ハトロール
		7月24日 10月21日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について
	神戸	7月14日 10月21日 11月25日	港湾労働者の現状について 平成20年度立入検査等実施計画について 平成21年度立入検査等実施計画について 平成21年度港湾労働法遵守強化期間行事事務実施計画について 港湾倉庫内における荷さばきについて・共同ハトロールの実施場所について
	関門	6月9日	関門港における港湾労働の実態について
			関門港における雇用秩序維持のとりくみについて
		11月9日	平成21年度港湾労働関係における各行事について
		11月9日	関門港における港湾労働の実態について 港湾労働法遵守強化期間について
合計		11回	
22年	東京	11月24日	雇用秩序維持対策について 共同ハトロールについて
	横浜	11月30日	横浜港・川崎港の港湾労働の現状について 港湾労働派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化期間における行事事務等について
	名古屋	11月29日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化期間について 港湾共同ハトロールについて
	大阪	7月3日 7月21日 10月22日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について 共同ハトロール 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化期間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月6日 10月26日 11月22日	港湾労働者の現状について 平成21年度立入検査等実施計画について 平成22年度立入検査等実施計画について 平成22年度港湾労働法遵守強化期間行事事務実施計画について 共同ハトロールの実施場所等について
	関門	11月11日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持のとりくみについて 平成22年度港湾労働関係における各行事について
	合計	10回	
23年	東京	11月25日	雇用秩序維持対策について 共同ハトロールについて
	横浜	11月25日	横浜港・川崎港の港湾労働の現状について 港湾労働派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化期間における行事事務等について
	名古屋	11月22日	名古屋港の現状について 港湾労働法遵守強化期間について 港湾共同ハトロールについて
	大阪	7月27日	港湾雇用安定等計画について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣事業について
	神戸	7月8日 10月20日 11月21日	港湾労働者の現状について 平成22年度立入検査等実施計画について 平成23年度立入検査等実施計画について 平成23年度港湾労働法遵守強化期間行事事務実施計画について 共同ハトロール実施場所等について
	関門	6月20日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持のとりくみについて 平成23年度港湾労働関係における各行事について
	合計	9回	
24年	東京	11月22日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月21日	横浜港（川崎港を含む）における港湾労働の現状について 港湾労働者派遣制度の現状について 港湾労働法遵守強化期間における行事事務等について
	名古屋	11月26日	名古屋港の状況について 港湾労働法遵守強化期間について
	大阪	7月4日 11月1日	大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働者派遣制度の活用状況等について 大阪港における雇用秩序の維持について 港湾労働法遵守強化期間における取り組みについて 港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月6日	港湾労働者の現状について 平成23年度立入検査等実施計画について 平成24年度立入検査等実施計画について 平成24年度共同ハトロールの実施方法について 港湾送達事業者以外への港湾労働者証の発行について 平成24年度上期における港湾労働者の現状について 平成24年度港湾労働法遵守強化期間行事事務実施計画について 共同ハトロール実施場所等について
	関門	6月22日	関門港における港湾労働の実態について 関門港における雇用秩序維持の取り組みについて 平成24年度港湾労働関係における各行事について
	合計	9回	

3. 港湾労働者の雇用の改善並びに能力の開発及び向上を促進するための方策に関する事項

(1) 港湾運送業における労働災害の発生状況

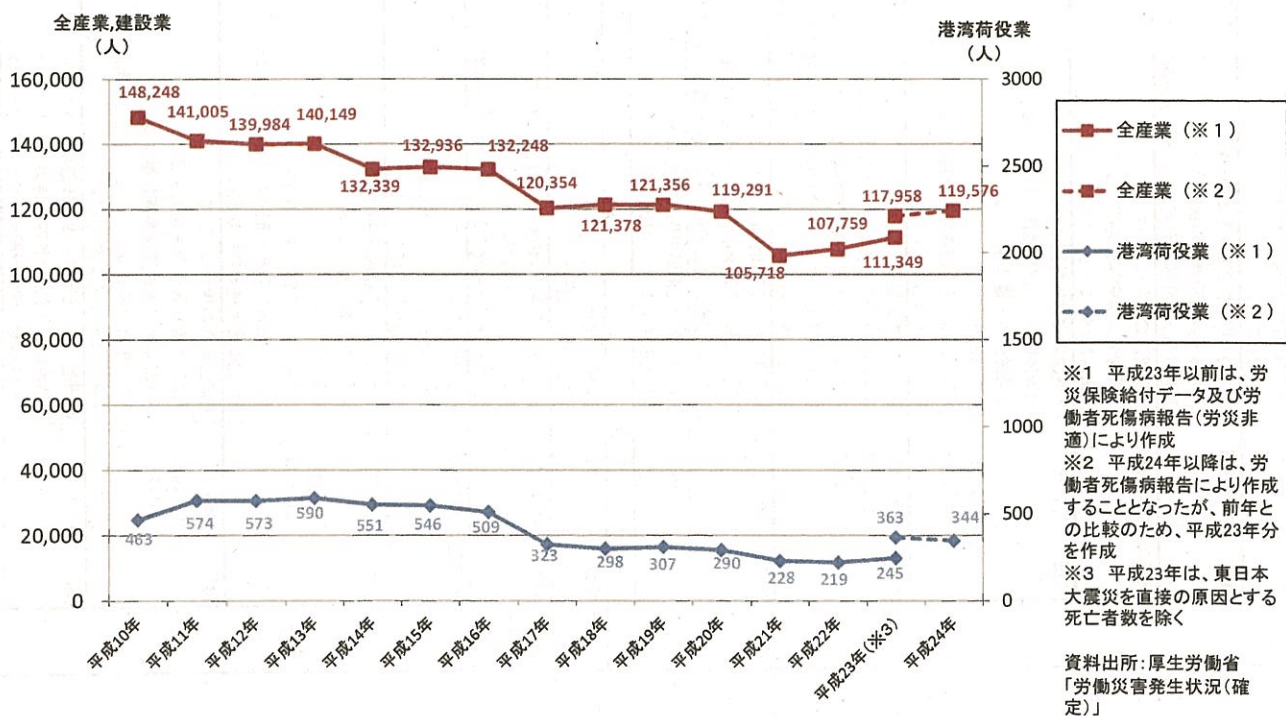
① 死亡者数の推移

■ 港湾荷役業における死亡者数は、1年あたり10人前後で推移。



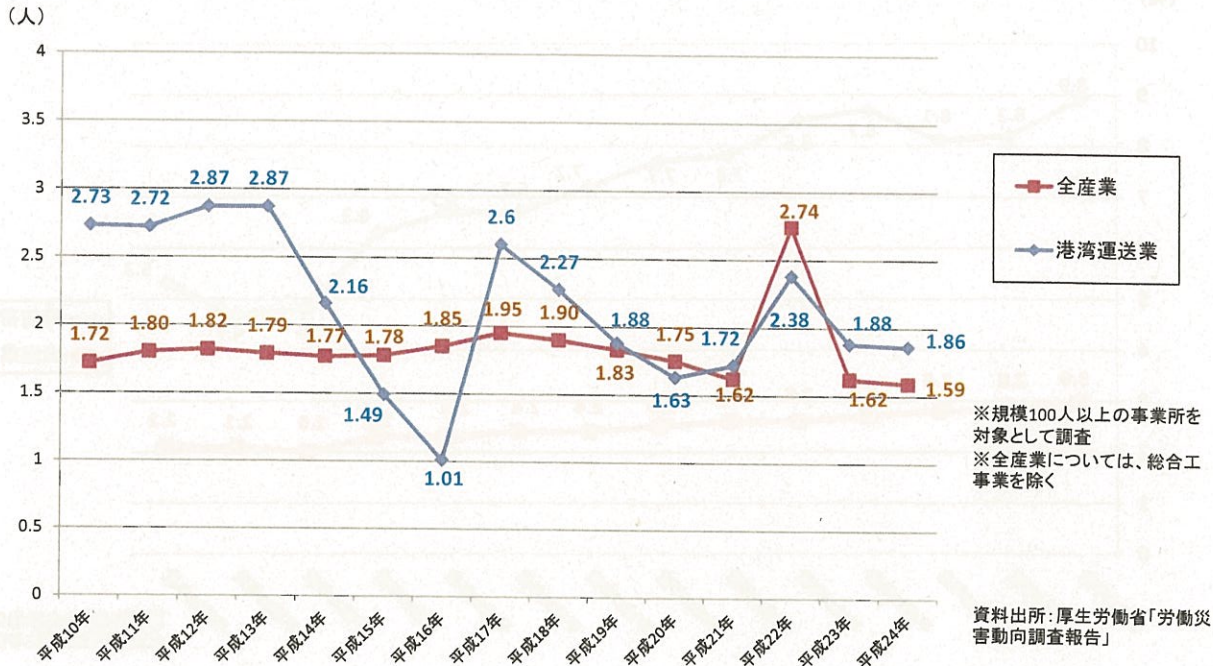
② 死傷者数(休業4日以上)の推移

■ 港湾荷役業における死傷者数は、平成24年から、19人減の344名。



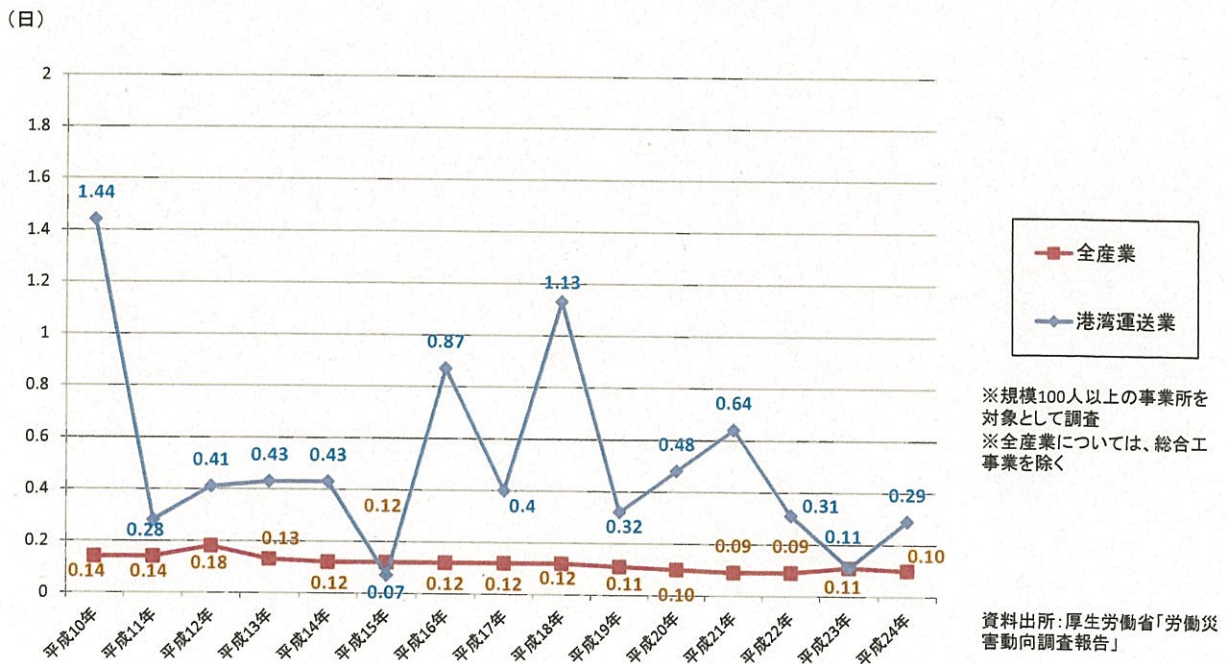
③ 度数率の推移

■度数率とは、100万延労働時間あたりの休業1日以上之死傷者数であり、災害発生の頻度を示すもの。
 ■港湾運送業については、平成14年以降概ね1～2.5人の範囲で推移。



④ 強度率の推移

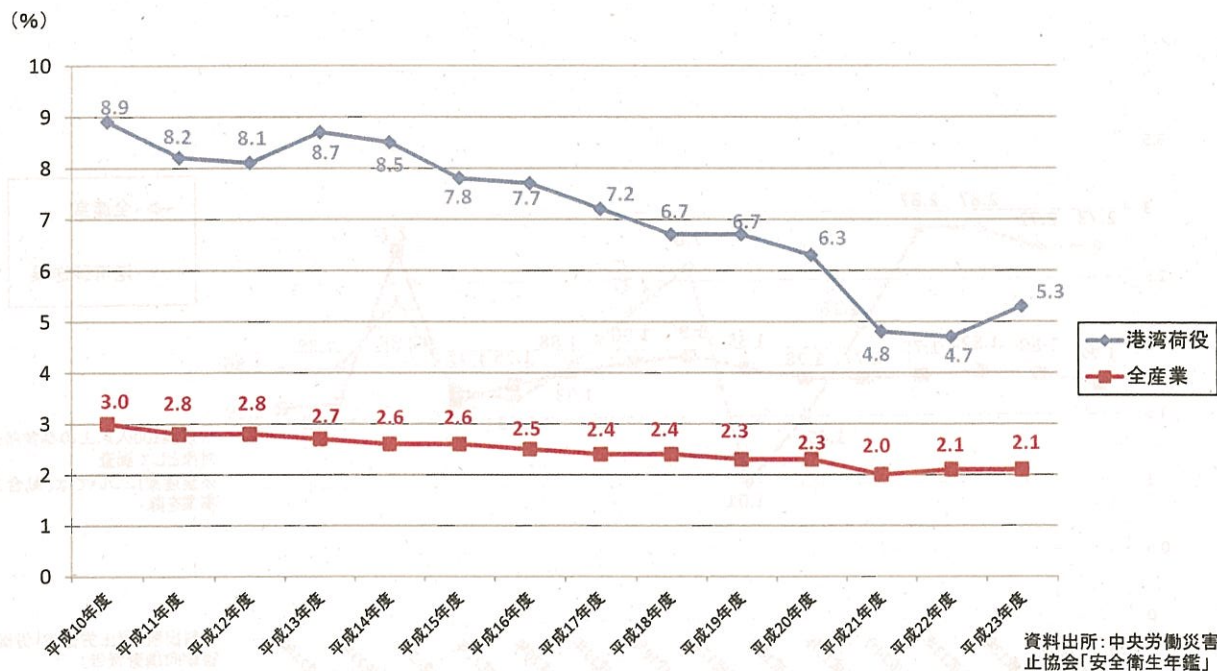
■強度率とは、1,000延労働時間あたりの休業1日以上の労働損失日数であり、災害の重さの程度を示すもの。
 ■港湾運送業については、平成11年以降は、概ね0.1～1日の範囲で推移。



⑤ 年千人率の推移

■年千人率とは、1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合を示すもの。

■港湾荷役については、平成10年以降減少傾向。



(2) 能力開発関係

①公共職業能力開発施設関係

訓練実施状況

(単位:人)

港湾職業能力開発短期大学校 横浜校		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計
港湾流通科	学卒者(高卒)	52	56	49	46	43	246
物流情報科	学卒者(高卒)	50	50	53	47	46	246
港湾ロジスティックス科	学卒者(デュアル)	36	38	39	37	38	188
倉庫管理科	離職者		10	8			18
合計		138	154	149	130	127	698
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計
港湾流通科	学卒者(高卒)	42	36	44	46	37	205
物流技術科	学卒者(高卒)	39	41	49	23		152
港湾技術科	学卒者(高卒)				24	42	66
港湾・物流科	学卒者(デュアル)				4	9	13
荷役機械運転科(4ヶ月)	離職者		28	37	9		74
合計		81	105	130	106	88	510
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計
港湾荷役科	学卒者(高卒)	33	30	32	31	30	156
クレーン運転科	離職者	59	60	55	60	60	294
物流機械運転科	離職者	20	58	57	57	40	232
建設・荷役機械運転科(3ヶ月)	離職者	7	27	29	8		71
貿易ビジネス科	離職者	60	76	76	80	77	369
合計		179	251	249	236	207	1,122
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計
港湾荷役科	学卒者(高卒)	32	30	29	30	30	151
荷役機械運転科	離職者	7	41	44	9		101
合計		39	71	73	39	30	252

講師派遣状況

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	27	10	13	4	6	60
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校	42	69	63	17	7	198
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所	8	7	6	6	12	39
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	2	2	2	0	0	6
合計	79	88	84	27	25	303

施設提供状況

(単位:件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	133	195	181	133	165	807
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校	72	77	75	74	53	351
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所	38	35	35	32	40	180
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所	88	115	92	101	71	467
合計	331	422	383	340	329	1,805

②港湾技能研修センター訓練実施状況

(単位:人)

科目	コース名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自動車運転	大型自動車運転免許取得 ※1	41 (1)	41	41	53	73
	けん引自動車運転免許取得	33	37	33	29	28
	大型特殊自動車運転免許取得	82	67	41	48	52
	中型自動車運転免許取得	0	0	0	1	6
港湾荷役	ストラドルキャリアー操作	38	16	32	33	33
	フォークリフト運転技能講習	273	256	205	204	209
	船内荷役作業主任者技能講習	39	45	41	56	44
	はい作業主任者技能講習	36	38	36	40	31
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	79	77	73	77	57
	ガス溶接技能講習 ※2	189	205	—	—	—
	アーク溶接特別教育 ※2	175	136	—	—	—
	若年者港湾労働者研修	127	135	117	114	99
クレーン運転	ガントリークレーン運転	25	31	19	43	30
	ガントリークレーン向上訓練	0	0	0	0	0
	クレーン運転士実技講習	75	80	78	81	73
	小型移動式クレーン運転技能講習	57	42	39	42	47
	床上操作式クレーン運転技能講習	67	60	63	50	56
	玉掛技能講習	339	321	301	305	239
	クレーン運転業務特別教育	81	66	63	56	88
情報	パソコン入門講座	33	29	—	—	—
	Word基礎講座	42	37	—	—	—
	Word応用講座	11	13	—	—	—
	Excel基礎講座	52	45	—	—	—
	Excel応用講座	7	21	—	—	—
	PowerPoint講座	8	5	—	—	—
	ホームページ作成講座	6	11	—	—	—
	Access基礎講座	11	6	—	—	—
	デジタルカメラ活用講座	6	0	—	—	—
	ウィンドウズ基礎講座	5	6	—	—	—
	ネットワーク基礎講座	5	4	—	—	—
	セキュリティ対策基礎講座	2	3	—	—	—
	自社ホームページ作成講座	2	2	—	—	—
合計		1,947	1,835	1,182	1,232	1,165

※1 H20は限定中型免許取得者が受講。()は中型免許取得者が受講

※2 ガス溶接技能講習、アーク溶接特別教育の両コースは平成22年度から休止中

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

(1) 港湾労働者雇用安定センター関係

① 雇用管理者研修実施状況

(単位:人、回)

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
20年度	2月18日	89	11月5日	85	11月17日	66	11月11日	90	11月14日	120	10月29日	47	7	591
			3月12日	94										
			計	179										
21年度	8月27日	88	5月21日	92	12月2日	80	6月23日	67	11月16日	116	9月10日	54	12	887
	2月16日	90	3月9日	63	1月21日	56	11月18日	63	2月23日	68	11月17日	50		
	計	178	計	155	計	136	計	130	計	184	計	104		
22年度	9月14日	81	6月24日	78	10月6日	71	6月18日	60	11月10日	112	5月28日	52	12	879
	2月10日	83	2月17日	77	1月26日	77	11月19日	55	2月24日	81	11月24日	52		
	計	164	計	155	計	148	計	115	計	193	計	104		
23年度	2月22日	82	3月7日	85	2月8日	110	11月16日	50	11月17日	100	11月8日	63	6	490
24年度	2月6日	56	2月19日	61	12月11日	101	11月14日	69	11月13日	87	2月7日	60	6	434

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ

② 派遣元責任者講習実施状況

(単位:人、回)

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
20年度	7月16日	58	6月17日	95	7月3日	75	5月13日	76	5月14日	47	6月26日	56	6	407
21年度	10月15日	28	11月4日	83	7月22日	61	5月15日	72	9月16日	47	7月7日	45	10	457
	10月20日	19			2月22日	39			2月16日	31	2月19日	32		
	計	47			計	100			計	78	計	77		
22年度	10月13日	21	11月11日	88	7月23日	59	5月14日	36	6月7日	28	8月25日	32	10	384
	10月19日	30					10月6日	39	9月28日	22	2月15日	29		
	計	51					計	75	計	50	計	61		
23年度	10月14日	20	7月4日	53	7月28日	45	5月17日	32	6月20日	27	7月7日	37	12	442
	10月20日	18	11月17日	64	11月17日	54	10月12日	28	9月27日	23	2月21日	41		
	計	38	計	117	計	99	計	60	計	50	計	78		
24年度	10月18日	45	6月19日	57	7月26日	44	5月16日	65	6月19日	30	7月10日	57	12	469
	10月25日	31	11月7日	67	9月27日	36	10月12日	30	9月18日	42	11月6日	29		
	計	76	計	124	計	80	計	95	計	72	計	86		

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ

③ 相談実施状況(来所・電話)

(単位:件)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
20年度	456	356	1,274	691	521	466	3,764
21年度	332	346	496	649	444	460	2,727
22年度	238	392	493	515	1,628	751	4,017
23年度	193	449	659	605	1,464	725	4,095
24年度	148	329	674	744	1,298	729	3,922

④ 港湾技能研修センター 相談実施状況 (単位:件)

	来所・電話	相談援助会	合計
20年度	427	581	1,008
21年度	364	834	1,198
22年度	367	-	367
23年度	241	-	241
24年度	332	-	332

資料出所:厚生労働省職業安定局建設港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ